

Istanbul Weekly vol.6-no.11

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年3月24日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**チャナッカレでガリボリの戦い 102 周年記念式典が開催。
 ソイル内相：難民問題で EU を強く牽制。
- 経済：**中央銀行、インフレ緩和のためにさらなる引き締め政策を実施。
 ムーディーズ、トルコの格付け見通しを「ネガティブ」に引き下げ。
 チャナッカレ大橋起工式、開催。
- 治安：**ISIL のベルリン、クリスマス市場テロの関連容疑者、拘束相次ぐ。
 米英両国、一部イスラム諸国からのフライトで、パソコン等の機内持ち込み禁止。
- 軍事：**ロシアが北シリアの PYD 支配地域に基地を設置？
- 社会：**第 1 回国際イスタンブール・チャイ・フェスティバルが開催。
 イスティニエーチュブクル（アジア側ベイコズ区）を結ぶフェリー開通。

政治

【内政】

●**チャナッカレでガリボリの戦い 102 周年記念式典が開催**
 18 日、チャナッカレにおいて、1915 年のガリボリの戦いでの勝利から 102 周年目を迎える記念式典が開催され、エルドアン大統領、ユルドゥルム首相をはじめとする閣僚が出席。エルドアン大統領は、共和国建国 100 周年を迎える 2023 年に向けた発展を約束すると強調した。また、チャナッカレ大橋起工式も開催された（経済記事参照）。（3 月 19 日付 H 紙 1 面）

●**定例閣議：国民投票に向けた安全の確保等を協議**

20 日、エルドアン大統領の主宰下で定例閣議が行われ、4 月 16 日の国民投票に向けた安全対策が確認された他、緊張関係にあるオランダへの対抗措置や PKK に集会許可を与えたドイツへの対応等が協議された。また、非常事態宣言下の新たな法令についても検討された。

（3 月 21 日付 S 紙 18 面）

【外交】

●**ソイル内相：難民問題で EU を強く牽制**

ソイル内相は 16 日、最近の EU 諸国との緊張の高まりに関連し、EU はトルコの発展を妨げようとし、トルコを理解しようとしていないと批判した上で、EU との難民に関する合意について、「彼らが希望すれば、トルコは毎月 1 万 5 千人の難民を欧州の目の前に突き出すことができる」と発言した。（3 月 17 日付 M 紙インターネット版）

●**欧州との緊張関係、トルコ・デンマーク関係にも影響**

20 日、デンマーク外務省は、在デンマーク・トルコ臨代を外務省に呼び、AKP 系の在デンマーク・トルコ人が、野党系のトルコ系市民を在デンマーク・トルコ大に告発し、トルコに帰国すれば拘束される等と告発しているとされる

件の事実関係を照会、トルコ側はこれを否定した。なお、ユルドゥルム首相のデンマーク訪問予定は、オランダとの関係の緊張発生後、デンマーク側の提案で延期されている。（3 月 21 日付 C 紙 7 面他）

●**チャヴシュオール外相、中央アジア諸国への査証資格の厳格化に言及**

チャヴシュオール外相は、テロ対策及び非合法移民対策の観点で、中央アジアのトルコ系諸国を含む一部の国々に対する現在の査証資格をより厳格に設定する必要性に言及した（3 月 21 日付 M 紙インターネット版）

●**クウェート国首長がトルコを訪問**

21 日、大統領府において、トルコを訪問中のサバーハ・クウェート国首長に対する国家勲章の授章式が行われた。クウェート側からもエルドアン大統領に対して、国家の最高勲章が授与されており、両首脳は、両国関係を一層強化していくことを確認した。（3 月 22 日付 S 紙 20 面）

●**チャヴシュオール外相が訪米、セッションズ法務長官と会談**

チャヴシュオール外相は、ワシントンで開催された「ISIL との闘争に関するグローバル・コアリション外相会合」に出席のため訪米した。その際、同外相は、セッションズ法務長官と会談し、ギュレン問題についてのトルコの立場等を伝えた。（3 月 22 日付 S 紙 15 面）

●**ノルウェー、クーデター未遂事件関与軍人の亡命申請を承認**

22 日、ノルウェー入管局は、昨年 7 月のクーデター未遂事件に関与したとされるトルコ軍の将校 4 名と武官 1 名が行った難民認定申請を承認した。欧州の他国でも同様の動きが続いた場合、更なる関係悪化が想定される。クルトゥルムシュ首相は決定を批判し、ノルウェー政府に関係者の送

還を求めると述べた。(3月22日付M紙インターネット版)

経済

【経済政策】

●中央銀行、インフレ緩和のためにさらなる引き締め政策を実施

16日、中央銀行は翌日物貸出金利を9.25%、1週間物レボ金利を8%で据え置く一方で、後期流動性貸出金利を0.75%引き上げて11.75%とした。インフレ見通しの悪化を阻止するため引き締めを決定したもの。中銀は、今後も物価安定のためにあらゆる対策をとり続ける意向である旨言及。(3月17日付HDN紙10面)

【観光関連】

●トルコの観光部門、間もなく回復の見込み

リファイ国連世界観光機関事務局長は、トルコは危機の時期から速やかに回復を遂げた実績を持つ成熟した観光地であり、今後、国際的な需要によりトルコの観光部門が回復するとの見通しを述べた。同事務局長はまた、いかなる国も治安の脅威やテロ攻撃を免れることはできないと強調した。(3月17日付HDN紙インターネット版)

【企業等の動き】

●2月の開業数、5550社以上

トルコ商工会議所連合(TOBB)は、2月に5551社が開業したと発表。開業数は、前年同月比で11.87%減少した。外国企業との共同又は外国資本による開業数は、前年同月の450社から409社に減少、うち159社(39%)がシリア系企業によるもの。廃業数は同2.53%増の762社。(3月17日付DAILY SABAH紙インターネット版)

●トルコ最大の太陽光発電所、トルコ・韓国コンソーシアムが落札

トルコのカルヨンと韓国のハンファによるコンソーシアムは、コンヤのカラプナルに建設予定のトルコ最大の太陽光発電所の建設を13億ドルで落札した。同発電所の建設により、1500人の雇用が見込まれる。(3月21日付HDN紙1、10面)

●トルコ企業、韓国企業とイランでのプロジェクトで協力
韓国のSKエンジニアリング&コンストラクション(SK)はトルコのエネルギー大手UNITインターナショナル(UNIT)と、イラン最大の民間の電力開発プロジェクトのために協力する。同プロジェクトは34億ユーロ規模。SKは、UNITの株式の30%を取得した。(3月21日付HDN紙10面)

●アルチェリッキ、海外ビジネスのさらなる拡大へ

家電メーカーのアルチェリッキは、特にアジアでのビジネス拡大のため、企業買収に取り組んでいる。同社のブルグル氏は、2016年は60%であった海外売上高の比率を今後2、3年で80%にまで高めると述べた。(3月21日付HDN紙10面)

●アジバーデム・グループ、イスタンブールに22件目の病院をオープン

アジバーデム・グループは、イスタンブール・ヨーロッパ側のアルトゥニザデに22件目の病院をオープンした。投資額は2億ドル。同グループにはマレーシア政府系ファンドのカザナ・ナショナル、三井物産が出資している。(3月21日付DAILY SABAH紙インターネット版)

【その他】

●ムーディーズ、トルコの格付け見通しを「ネガティブ」に引き下げ

(1)17日、信用格付けのムーディーズは、トルコの格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。昨年のクーデター未遂事件後の緊張した政治的環境が予想より長引いていることが背景にある。一方、信用格付けは投機的水準の「Ba1」で維持。(3月18日付HDN紙インターネット版)

(2)20日、シムシェッキ副首相は、トルコ経済を回復させるため構造改革を成し遂げ投資や輸出を増やす旨述べた。同副首相はまた、トルコの安定のために実権型大統領制の導入が必要であり、大統領権限強化後は、ムーディーズ等の格付機関は評価を変更するだろうと述べた。(3月21日付HDN紙1、11面)

●日本格付研究所のトルコ経済情勢へのコメント

日本格付研究所(JCR)ユーラシアのオクメン代表は、現在のトルコ経済の状況は以前ほど力強くはなく、政治的・経済的な不安定性がトルコのリスクを高めていると述べた。(3月21日付H紙8面)

●チャナッカレ大橋起工式、開催

18日、チャナッカレ大橋の起工式が開催され、エルドアン大統領、ユルドゥルム首相らが出席した。同橋の長さは明石大橋よりも32m長い2023mで、完成すれば世界最長となる。2023年に開通予定。(3月18日付DAILY SABAH紙インターネット版)

治安

【ISIL関連】

●ベルリン、クリスマス市場テロの関連容疑者、拘束相次ぐ

(1)20日、ソイル内相は、2016年12月19日にベルリンのクリスマスマーケットで発生し、12名が死亡したISILによるテロ事件の関連容疑者として、レバノン系ドイツ人、ヨルダン系ドイツ人ら3名をイスタンブールのアタテュルク空港で拘束したと発表した。同人らは、同空港からヨーロッパに向けて出国しようとした際に拘束された。同ヨルダン系のドイツ人は、ベルリンでの事件で実行犯にテロ実行の指令を与え、事件後ギリシャを経由してトルコに不法入国したという。

なお、3月11日にも、イズミル市内のホテルにおいて同事件の関連被疑者が拘束されたばかりであった。(3月20日付HDN紙インターネット版)



(写真は3月20日付HDN紙インターネット版から)

(2)21日、イスタンブール検察は、ベルリンでのクリスマスマーケットに関与したとされるISILメンバー2名を拘束した。(3月22日付HDN紙インターネット版)



(写真は3月22日付 HDN 紙インターネット版から)

【PKK 関係】

●ネヴルーズを控え全国で対テロ作戦

トルコ警察庁は、ネヴルーズの祭典を控えてオペレーションを実施した結果、アダナで 74 名、イスタンブールで 33 名、ガジアンテップで 22 名、イズミル及びその他 2 都市での 44 名、全国で計 173 名を拘束した。(3月17日付 HT 紙 12 面)

●懸賞金が懸けられていた PKK 戦闘員が死亡

内務省の手配リストに掲載され、懸賞金 30 万リラが懸けられていた PKK のエムラフ・カラタイが、アール県ドウバヤズットで行われた当局のオペレーションの結果、死亡した。(3月17日付 HT 紙 12 面)

●PKK 関係者約 800 名を拘束

18 日、ソイル内相は、「昨日と一昨日の 2 日間で PKK と KCK の関係者 800 名近くを拘束した。拘束した者の中には、テロリストや都市部の組織構成員が含まれている。また、テロ組織の仲介を行った関係者もいる。」と述べた。(3月20日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は3月20日付 HDN 紙インターネット版から)

●イズミルで乗り合いバスから突撃銃等を押収

20 日、イズミル県警は、乗り合いバス（ドルムシュ）の車内で PKK メンバー 3 名を拘束した。このドルムシュは、イズミル県ケマルパシャ区のチェックポイントで、PKK への長期間のオペレーションの一環で停止させられたもので、警察は車内から、ウージー軽機関銃、グロック拳銃 4 丁や多数の実弾を押収した。

(3月19日付 HDN 紙インターネット版)



(3月19日付 HDN 紙インターネット版から)

【FETO関連】

●ドアン・メディア・グループ本社を襲撃した軍兵士に終身刑の求刑

16 日、トルコ裁判所は、昨年 7 月 15 日に発生したクーデター未遂事件の夜にドアン・メディア・グループの本部社屋を襲撃した 19 名の兵士に対し、終身刑 3 回分を求刑する内容の検察の起訴状を受理した。これらの兵士は同日夜、ヒュリエット紙やカナル D が入ったドアン・メディア・グループの本社社屋を襲い、天井に銃を撃ちながら「動く者は誰でも殺す」等脅した。(3月17日付 HDN 紙 1 面)

【その他】

●米英両国、一部イスラム諸国からのフライトで、パソコン等の機内持ち込み禁止

21 日、米国は、アタテュルク国際空港を含む、一部のイスラム諸国から米国へのフライトについて、携帯電話やスマートフォンより大きいサイズのパソコン等の電子機器の機内への持ち込みを禁止すると発表した。同措置は、過激組織が、パソコン等に仮装した爆弾を使用する可能性があるとの情報に基づくものとされている。同措置が適用されたのは、アタテュルク国際空港以外に、ヨルダンのアンマン、エジプトのカイロ、サウジアラビアのジェッダとリヤド、クウェート、モロッコのカサブランカ、カタールのドーハ、アラブ首長国連邦のドバイとアブダビの各空港となっている。

また、米国の決定に引き続き、英国政府も、米国と同様の理由により、トルコ、レバノン、ヨルダン、エジプト、チュニジア、サウジアラビアから英国に向かうフライトについて、スマートフォンより大きい電子機器の機内持ち込みを制限すると発表した (3月22日付 HT 紙 11 面)

軍事

●ロシアが北シリアの PYD 支配地域に基地を設置か？

北シリアのクルド勢力 PYD が支配するアフリン地域に、20 日、ロシア軍が展開した。YPG の報道官は、「ロシアが同地域に軍事基地を設置し、YPG 戦闘員へ軍事訓練を実施する」と発表した。ロシア国防省は、軍事基地建設の意図を否定し、「シリアの停戦のための監視拠点を設置しているだけだ」と説明した。しかし、トルコ当局者によると、ロシアは事前にトルコに対して今回の軍事展開について説明しておらず、トルコ政府はロシアの説明に納得していない。トルコは以前から、ロシアが PYD と協力することの不快感をモスクワに伝えていた。(3月22日付 HDN 紙インターネット版)

社会

●第 1 回国際チャイ・フェスティバルが開催予定

4 月 29-30 日の 2 日間、アジア側のハイダルパシャ駅で、第 1 回国際イスタンブール・チャイ・フェスティバルが開かれる。期間中は各国のチャイを味わうことができる。(3月21日付 HT 紙 17 面他)

●イスティニエーチュブクル（アジア側ペイコズ区）を結ぶフェリー開通

3 月 21 日、イスティニエーチュブクル間を結ぶカー・フェリーが試験的に開通した。アジア・ヨーロッパ間の所要時間は 8 分と想定される。ボスポラス大橋を利用する車の数

が約 5 千台減る見込みで、渋滞緩和に貢献することが期待される。(3 月 21 日付 HT 紙 17 面他)



(3 月 20 日 S 紙インターネット版から)

●メトロ開通計画：ヴェズネジレル（ファティヒ区）－第 3 空港

イスタンブール市長は 20 日、トプカプ地区にある公営レストランにおいて、ヴェズネジレルから第 3 空港へのメトロ新線計画があると述べた。(3 月 21 日付 HT 紙 17 面他)

●イエディテペ大学の学生は子供たちの希望

イエディテペ大学のボランティア団体「夢を分け合おう」の学生らが、難病を抱えた 3 歳から 18 歳の子供たちの夢を実現させ、希望を与える活動を行っている。学生たちは大学内で劇やコンサート、展示会等を開催し、その収入で現在までに 60 人以上の子供たちに著名人との面会や行きたい場所に行ける機会など、夢を叶える手助けを行った。

(3 月 22 日付 H 紙 29 面他)

●イスタンブールでの生活費、より高額に

21 日、英経済紙エコノミストの調査部門エコノミスト・インテリジェンス・ユニットは「世界生活費ランキング」を発表。イスタンブールは過去 12 か月間で最も生活費が増加した都市の 1 つで、前年より 16 位上昇し 62 位となった。上位 10 都市は以下のとおり。(3 月 22 日付 DAILY SABAH 紙インターネット版)

順位	都市名
1	シンガポール
2	香港
3	チューリッヒ
4	東京
5	大阪
6	ソウル
7	ジュネーブ
8	パリ
9	ニューヨーク
10	コペンハーゲン

●高齢者層はカドゥキョイに若年層はエセンユルトに

イスタンブール大学の経済学部とイスタンブール開発局が共同で実施している「私たちの町、イスタンブール」計画の一環で行われた調査結果が発表された。この調査はイスタンブールの各地区の居住者の平均年齢と識字率・就学率を調査したもので、人口 1000 人以上の地区で高齢者人口が多い地区としてカドゥキョイの 5 地区がランクインした。同地域での平均年齢は 45 才を超えている。反対に若年層が多い地区としては、エセンユルトと他 2 地区が選出された。この地域での平均年齢は 25 才。就学率が最も高い地区としては、レベントが首位となった。識字率が最も低い地域は、シレ、バイオウル、ギョチベイリであることが明らかになった。(3 月 23 日付 HT 紙 21 面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Ghan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.3.16 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	1件	1件	1件	0件	3件	0件	0件

●今週は被害の届はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●治安速報:ネヴルーズ（3月21日）に向けた注意喚起(03/16)

●イズミル日本文化週間 2017-イズミルに日本の桜風-の開催について (3/15) **NEW**

●ブルサ日本文化週間 2017 の開催について (3/15) **NEW**